

Title	ニュース報道の国際流通に関する理論と実証
Sub Title	
Author	伊藤, 陽一 (Itō, Yōichi)
Publisher	慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所
Publication year	2000
Jtitle	メディア・コミュニケーション : 慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所紀要 (Keio media communications research). No.50 (2000. 3) ,p.45- 63
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA1121824X-20000300-0045">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA1121824X-20000300-0045</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

# ニュース報道の国際流通に 関する理論と実証

伊藤 陽一

## はじめに

3年前(1997年),『マス・コミュニケーション研究』(日本マス・コミュニケーション学会の機関誌)に掲載した「国際コミュニケーション過程の理論と実証」と題する論文の中で私は次のように書いた。「本節では当初情報(ニュース報道)の流れに関する研究のレビューも試みたのであるが,与えられた紙数を大幅に越えてしまったので,ニュース報道に関する部分は思いきって割愛した」(伊藤,1997:25)。その結果,同論文は(大衆および高級)文化の国際流通に焦点を当ててまとめられることとなった。本稿はその際割愛された部分を中心にまとめたもので,ニュース報道の国際流通の量と方向(パターン),流れの決定要因,メカニズム,そしてその結果としての政治的,文化的,社会的意義と影響について論じる。

本稿の前半ではニュース報道の国際流通に関する(法則,原理,因果関係,メカニズムの説明としての)諸理論を概括し,後半ではそれらの実証研究をレビューすることによって,前半で取り上げた諸理論の有効性を比較検討することにしたい。

## ニュース報道の国際流通に関する諸理論

### 市場原理,または「比較優位」説

世界の国々はなぜ貿易をするのか。この問いに対する最も有力な説明の一つは,各国が生産する商品の品質や生産コストは均一ではないということである。よく引き合いに出される毛皮とバナナはもっともわかりやすい例だろう。良質の毛皮を比較的安く生産できる国と,良質のバナナを比較的安く生産できる国は当然のことながらまったく異なる。前者をA国,後者をB国とするならば,A国は毛皮においてB国に対して「比較優位」にあり,B国はバナナにおいてA国に対して「比較優位」にあると言う。A国が無理してバナナを生産したり,B国が無理して毛皮を生産することは互いに利益にならない。(もし両国が毛皮もバナナも必要としているのであれば,)互いに「比較優位」なものを生産して交換すれば,両国は高品質の毛皮とバナナをより安く手に入れることができる。したがって,毛皮とバナナの国際流通パターンは「比較優位」の立場の国から「比較劣位」の国へと流れるという商品貿易に関する「一般法則」によって説明できるのである。

情報や文化的生産物の中には商品としての性格が強いものがあり、それらが他の商品や情報・文化生産物と交換されることはありうる。したがって、そのような情報・文化生産物の場合は、商品一般の場合と同様「比較優位」の国から「比較劣位」の国へと流れていると考えることができる。

ニュースとは市場動向をみながら計画的に「生産される」ものというよりは自然に「発生」するものである。もちろん、かつてダニエル・ブーアスティン（1964）が見事に描写したように、「擬似イベント」すなわち「意図的に生産されるニュース」が存在しないわけではない。しかし、量的には自然発生するニュースのほうが圧倒的に多い。したがって、ニュース報道の国際流通は「比較優位」とはまったく無関係かというところも言い切れない。たとえば、円やドイツ・マルクの対ドル交換比率、米国、日本、ドイツ、英国における公定歩合の変動に関するニュースは世界中に流れるが、（経済）小国におけるそれらの指標は国際ニュースにはならない。指標に限らず、景気の動向に関するニュースについても国によってその重要性は異なる。したがって、少なくとも経済ニュースに関する限り、一般商品における「比較優位」に相当するものがあると言えそうである。では経済以外ではどうだろうか。

アメリカ、イギリス、フランス等政治的・経済的・軍事的大国からのニュース報道が圧倒的に多い理由について、かつてシュラムは次のように論じた。

このような〔政治力・経済力・軍事力・科学技術力のランキングの上位〕国で起こる重大事のほとんどすべてが、世界のより小さな国にとって重大な興味と関心の的となるのである。昔の未開部族が近くの丘の見張り台から見つけ出そうとしていた危険やチャンスが、今日においては高度に発展した国々の中に見いだすことができる。したがって今日の開発途上国の新聞がこのような高度に発達した国に関するニュースを多く流すことは少しも不思議ではないのである（Schramm, 1964, pp. 62-63）。

またオーストラリアのサマーラッドは次のように説明した。

多くの国々が不平を述べているニュースの国際流通の不均衡は、第一に世界を舞台とした政治的力の反映なのである。世界的観点から言うと、国際間に重要なことから多くはワシントン、ニューヨーク、モスクワ、ロンドンそしてパリといった権力の中心でより頻繁に起こり、アジア、オセアニア、アフリカの国々などで起こることは少ない。世界の権力地図が変化すれば、ニュースの流れも変化するであろう。それがニュースの本質なのである（Sommerlad, 1977, pp. 28）。

このように見ると、経済に限らず、政治・軍事・科学技術の分野でも、規模、力、発展段階等で測られたランキングの上位にある国々に関するニュースに対する需要は、ランキングで下位の「アジア、オセアニア、アフリカの国々」に関するニュースに対する需要を常に上回っていると考えられる。それならば、通常は商品とは考えられていないニュース報道の国際流通にも、「比較優位」の理論が適用できるだろう。

#### 地理的・文化的親近性とコミュニケーションを通じての「統合」

他の条件が等しければ、人は一般に遠くで起こった出来事よりも近くで起こった出来事の方により強い興味を感じる。また大衆文化のような文化的生産物であれば、人は一般に文化的に遠い所で制作されたものよりも近い所で制作されたものの方により強い興

味を感じる。したがって、情報・文化に対する関心・興味の強さと地理的な距離とは逆相関の関係にある（Bergsma, 1978; Deutsch, 1979; Deutsch and Isard, 1961; Lundberg, Bratfish & Ekman, 1972; Rosengren, 1976; Zipf, 1946）。

その理由はいくつか考えられる。近くで起こった出来事には友人、知人等が巻き込まれている可能性が高いこと、自分自身も巻き込まれていたかもしれないといった切迫感がある。またその出来事が自分自身に及ぼす影響も強いと考えられる。文化的に遠い所から輸入された大衆文化については、感覚的に合わない部分が多く、共感や理解が困難であるということが多い。韓国や台湾では、日本の大衆文化が欧米のもの以上に広く支持されているのはそのためである。このように、地理的・文化的に近い地域の間で長年にわたって情報・文化の交流が行われると、やがて価値観、政治・経済・社会システムがますます似通ったものになり、それらの地域は次第に政治的に統合されるようになると主張している人もいる（Corcoran, 1994; Deutsch, 1964, 1966a, 1966b, 1979）。（距離と情報流通量との関係については前述の「国際コミュニケーション過程の理論と実証」（伊藤, 1997）において詳しく論じられている。）

#### 文化帝国主義論・従属論

「帝国主義」とは本来、他国あるいは他民族を軍事的・政治的に制圧し、領土の拡大や植民地の獲得を目指す思想や政策を意味していた。米国、英国、フランス等現在では帝国主義を否定している国々も、20世紀以前においてはこうした思想や政策を当然のこととして世界各地で盛んに実行していた。

しかし、今世紀に入ってから、あからさまな古典的帝国主義は次第に国際社会で受け入れられなくなった。だが、否定されているからこそ、この用語は類似の様々な現象を非難するための用語として次々と「拡大適用」され、その結果、「帝国主義」の意味は最近ではかなり不明確なものになってしまっている。たとえば、最近では他国、他民族を政治的・軍事的に支配する意図がまったくなくても、また分野が政治・軍事ではなく、経済、文化、言語であっても、ある国が他国・他民族に対して圧倒的な影響を及ぼしているような状況を「帝国主義的」として非難することがある。そして、明言されているかどうかは別にして、その理論的含意は、そのような状況は国際市場における公正な競争の結果としてではなく、強大国（民族）の弱小国（民族）に対する支配の意図、支配のための戦略、陰謀によってもたらされたものだということである。

「従属論」は、元来は強国が弱小国を植民地支配することにより、その植民地の政治、経済、文化を自国に都合のいいように強引に変えること、およびその結果として、旧植民地は独立後も政治、経済、文化のあらゆる面で旧宗主国に頼り、従属しなければ生きていけない、一人立ちできないような状況を意味していた。具体的には、マレーシアのゴム、南アフリカの金、ダイヤモンド、インドの綿のように、旧宗主国が植え付けたり開発した原料、素材を輸出し、旧宗主国から工業製品を輸入し続けざるを得ないような経済、旧宗主国の言語を公用語とし、旧宗主国の教育施設に学生を留学させて各界の指導者を育成せざるを得ないような文化である。このような状況は、アジア、アフリカ、中南米諸国の旧植民地でつい最近まで存在した。

この「従属論」によれば、旧宗主国は現在も「中心国」として、世界の富を独占し続け、文化を輸出し続けている。他方旧植民地諸国は「周辺国」として「中心国」から経済的に搾取され続け、文化的には従属し続けている。しかし、この「従属論」も「文化帝国主義論」と同様、しばしば拡大解釈、拡大適用がなされ、意味が不明確になっている。

たとえば日本やタイのように植民地支配されることがない国の文化状況が（欧米文化に対する）「従属」という観点から論じられていることがある。「中心国」、「周辺国」（および「準周辺国」）のリストが過去における植民地経験とは無関係に、一人当たり国民所得等を基準にして作られていることがある。また、文化輸出の多い国を「中心国」、文化輸入が多い国を「従属国」としている議論もある。これらは皆厳密な意味での「従属論」からは外れており、もともとの「従属論」の意味を不明確にしていると言えるだろう。

#### （イ）メディア帝国主義

「メディア帝国主義（media imperialism）」とは、国内のメディア産業が外国の政府や資本によって実質的に支配され、国民に伝えるマス・コミュニケーションの内容が外国人によって作られている、あるいは外国企業や外国政府の干渉を受ける状況を指している。そしてこの用語の理論的含意は、このような状況は強大国のメディア資本の支配欲、あるいはそれを支援する外国政府の戦略や陰謀によってもたらされたということである。

このような「メディア帝国主義的」状況は、開発途上諸国においても1960年代頃までにはほぼ解消したが、広告代理業に関しては、開発途上国側に経営上のノウハウがなかったため、また新聞・放送ほど政治的に重要と思われなかったため、最近まで外国資本に支配されていた国が多い（シラー、1979、マテラルト、1991：Alfian, 1978：Beltran and Fox de Cardona, 1978：Lee, 1980：Kaviya, 1978：Schiller, 1978）。また共産体制崩壊後の東欧諸国において、極端な自由化政策が採用された結果、主要マス・メディア企業が西側資本に次々に買収されてしまうという事態が起こっている（Jakubowicz, 1994：Sparks and Reading, 1994：Splichal, 1993）。このような状況下における情報・文化の国際流通の一方性は、「メディア帝国主義論」によって説明することができる。

#### （ロ）「国際通信社」によるニュース報道の国際流通の独占

ベトナム戦争を除けば、アメリカ、イギリス両国は19世紀以来主要な戦争で負けたことがない。その理由はもちろん軍事的・経済力によるところが大きいだが、心理戦、宣伝戦でも常に優位に立ち、中立国を味方に引き入れ、世界の世論を自分達に有利な方向に導くことができたことも見逃せない理由である。第1次大戦以来、英米両国が宣伝戦において圧倒的に強かったのは、第一に国際通信網に支配的シェアを持っていたため、第二に彼らの言語、英語がそのまま世界に通用したためである。

第1次大戦が終わった時、ドイツ軍の最高司令官ルーデンドルフ将軍は「ドイツ軍は戦争には勝ったが、一般市民が連合国の宣伝にまどわされ、戦意を喪失したため、戦いを中止しなければならなかった」と繰り返し公言したという<sup>(1)</sup>。これは連合軍によるドイツ国内向け宣伝について述べた言葉だが、中立国向け宣伝においてもドイツはイギリスに完全に負けていた。ハーバート・ブルッカーによれば「あの4年間の戦争を通じて、外部世界の人々の中にあつたドイツのイメージは、連合国によって描かれたイメージにほかならなかつた。」（Brucker, 1949, p. 3）

上記のようなことが可能だったのは、ドイツの通信社ウォルフよりもイギリスの通信社ロイターのほうが世界への影響力がはるかに大きかつたためでもある。英米仏系の通信社がその他の言語圏の通信社よりも大きな影響力をもっている理由は、昔も今も同じで、英語、フランス語でのニュースやメッセージはそのまま世界に流れるが、その他の言語のものは英語、フランス語、スペイン語等に翻訳しなければ流れず、それだけ費用もかかるし、時間もかかるからである。戦争末期にはドイツの新聞も「市場を支配しているのはウォルフではなくロイターである。外国の世論をつくっているのベルリンでは

なくロンドンである」と嘆いたという<sup>2)</sup>。

第1次世界大戦における宣伝戦の経験は、ドイツ、日本等に徹底的に研究され<sup>3)</sup>、第2次大戦に際しては、ドイツも日本も対敵宣伝の分野では互角に戦った。第2次大戦の時には放送が使えたことも大きい。しかし、それでも第3国、中立国に対する宣伝工作、国際世論作りではやはり英米には歯が立たなかった。その理由は基本的には第1次大戦の時と同じで、英米は依然としてニュース報道の国際流通チャンネルを支配していたし、英語はそのまま世界に流れたからである。

この構造はその後もずっと変わっていない。ベトナム戦争の時は情報の流れを自由にすぎてもアメリカ政府は失敗したが、これを苦い教訓として、イギリス政府はフォークランド紛争に際しては巧みに報道を統制し、残酷な場面はどの国のテレビ画面にも一切出させなかった。1991年の「湾岸戦争」では、アメリカ政府はこの時のイギリスのやり方を踏襲し、あの戦争をハイテク機器によるテレビ・ゲーム的な「クリーンな戦争」として世界に流した。

以上戦時宣伝について述べてきたが、平和時においても状況は基本的に似たようなものである。日本のマスコミ各社のように、自社の特派員を海外に派遣したり、あるいはそれが不可能でも海外ニュースについては共同や時事のような自国の強力な民間通信社がカバーしてくれているという国は、世界でも経済力があり、人口も多い国に限られている。多くの国々、特に小国や発展途上諸国は、海外ニュースをロイター（英）、AP（米）、UPI（米）、AFP（仏）等の「国際通信社（international news agency）」に頼っている。日本の共同通信社や時事通信社は、規模は大きいが国際通信社とは見なされていない。

ちなみに、1976年の時点ですでに、日本の共同通信社の年間予算規模（約6200万ドル）は世界第4位の国際通信社AFPの予算規模（4300万ドル）を大きく上回り、第3位のUPI（7000万ドル）にも迫ろうとするものであった。1987年度の共同通信社の予算規模は317億5000万円（約2億4400万ドル）で、この数字はおそらくAPやロイターの規模にも匹敵すると思われる。それにもかかわらず、AP、ロイター、AFPが国際通信社（international news agency）と呼ばれているのに対して、共同はあくまでも国家通信社（national news agency）という分類に入っている。1976年において、売上げ全体の中で海外向け売上げの占める比率はロイターで約80パーセント、UPIとAPで約25パーセントであった<sup>4)</sup>のに対し、共同ではほんの数パーセントに過ぎなかった<sup>5)</sup>。

日本の共同通信社や時事通信社の場合、その「国際営業活動」のほとんどは日本と諸外国との間のニュースの流れに限られている。これに対して上記3国の「国際通信社」は「自国対諸外国」のみならず、「世界各国間」のニュースを扱っている。この違いは一般にはあまり意識されていないが、重要な違いである。具体的に言うと、たとえばインドネシアのマスコミ各社は、日本についてのニュース源として共同や時事を利用するが、

脚注

1. 岩島久夫（1963，90頁）。こうした認識が後にヒトラーやナチスに宣伝を極度に重視させる一因となった。また、第一次大戦において「連合軍の宣伝にまどわされ」たり利用された人々に、もともとドイツ人一般に比べれば愛国心や忠誠心が弱く、平和主義的、反戦的、国際主義的傾向が強かった都市在住のユダヤ人インテリが多かったことが「裏切り者」としてドイツ人の憎しみを集め、後のナチスによる弾圧や大虐殺の原因の一つになった。

2. 小糸忠吾（1980，175 - 176頁）。

3. たとえば1930年代に内閣情報部では欧米で刊行された心理戦や宣伝戦に関する本15冊を「情報宣伝研究資料」として翻訳・刊

行している。詳しくは池田（1981，81 - 109頁）参照。

4. タンストール（1984）。

5. 日本の共同通信社も外国のマス・メディアへ、主として日本関連のニュースを英語で配信しているが、このサービスは共同にとっては赤字で、共同によれば、このサービスは利益のためではなく「国のため」にしているようなものだとのことである（共同通信社取締役経済通信局長、西山武典氏談）。共同および時事を「国際通信社」にしようとする（未だに達成されていない）企業努力の歴史については次の文献に詳述されている。江口（1997）第4章「国際通信社への模索」。

ブラジルやナイジェリアのニュース源として共同や時事を利用することは通常では考えられない。しかし、インドネシアのマスコミ各社は、「国際通信社」を米、英、仏3国のみならず、世界のあらゆる国々についてのニュース源として活用しているのである。インドネシアに限らず、世界中のマスコミ各社が「国際通信社」をそのように利用している。したがって、これら国際通信社が外国に向けて配信する語数は1日200~300万語に達するのに対し、共同と時事の外国向け配信語数は共同3万語、時事2万語程度にすぎない(江口, 1997, 154-205頁; フレデリック, 1996, 130頁)。

日本の共同や時事がその企業規模や財政力にもかかわらず、英米仏の国際通信社と競争することができない最大の理由の一つが言語である。共同や時事が海外市場においてニュースを売るためには、そのニュースは英語やフランス語に翻訳されなければならない。このことは配信に余計なコストと時間がかかることを意味している。ニュース報道において時間的遅れは致命的である。日本語で書かれたニュースは国際市場では通用しないという事実が、共同や時事を国際通信社にする上での最大の障害となっている。日本や中国の通信社がブラジルのニュースをドイツのマスコミに売ろうとすれば、ドイツ語か、英語か、フランス語にせざるを得ないが、それは日本や中国の通信社にとっては大きな負担である。しかし、米、英、仏の通信社ならその負担を避けることができるのである。

米、英、仏3国の新聞や放送の内容は、まったく同じ理由で、世界各国のマスコミに転載されたり、引用されることが多い。そのため、米、英、仏3国のマスコミは、通信社に限らず全体として国際世論の形成に特別な影響力を持っている。「日本人はずるがしこい」、「日本の女性は虐待されている」、「日本市場は閉鎖的だ」、「日本は謎めいた不可解な国だ」といったステレオタイプやイメージは英米仏系の国際通信社やマス・メディアによって日夜大量に世界中にばらまかれている。その結果、欧米人の目を通して作られたステレオタイプ化された日本のイメージが、アフリカ人やインド人やラテン・アメリカ人の間でも広く共有されるようになっていく。

英語やフランス語のような特定の民族語が「国際語」として他の民族語よりも優位に立つという一種の「言語帝国主義」的状況は、その民族の宣伝を特別に有利にし、その民族独特の見方、意見で国際世論を統一することにつながっているのである。

#### 国際報道における「メディア・フレーム」

以上主として国際ニュース報道の量的問題について論じてきたが、本節では質的問題、具体的には国際ニュースの内容(特にその歪み)の問題について考察する。

「フレーム」とはもともとは社会学者のゴフマンによって提唱された概念だが<sup>6)</sup>、この概念をマスコミ研究に応用して「メディア・フレーム」という概念に発展させ、この分野に新たな境地を切り開いたのはジトリンである。彼によれば「メディア・フレームとは、認知・解釈・提示、あるいは選択・強調・排除に関する永続的パターンである。シンボル操作者達はそうしたパターンによって、言語的であれ視覚的であれ、言説を一定の枠にはめて構成する」(Gitlin, 1980, p. 7)。そして「ジャーナリストはメディア・フレームに準拠することによって、大量の情報を迅速かつ手際よく処理し、ニュースとしてパッケージ化することができる」(岡田, 1981, 36頁)のである。

マスコミ側に存在するこうした「メディア・フレーム」は特に国際報道について指摘されたものではないが、国際報道においては国内報道の場合よりも、もっと顕著に現れ

る傾向がある。その理由として以下のような点が考えられる。外国人、外国文化についてはすでにステレオタイプ（紋切り型）や偏見ができています。複雑な事象を単純化して伝える必要性は国際報道におけるほうが強い。海外特派員が自国読者や本社の編集責任者の「期待に応える」ということは、自国における既存のステレオタイプや偏見に迎合し、それらを強化することを意味していることが多い。国内報道の場合は、ステレオタイプや偏見の対象者がその記事を読む可能性がある。また事実と反することや事実を誇張して書けば他のジャーナリストによって追跡調査されたりする可能性がある。なので記者も慎重になるが、国際報道の場合は読者のほとんどは自国人なので、特派員は自分の先入観や偏見のおもむくまま自由に書くことが可能である。

外国報道に関する「メディア・フレーム」には以下のような特徴がある。

- (イ) エキゾチシズム。異文化、異民族は自分達とはいかに異なっているかを強調して読者の関心を惹く。
- (ロ) 自文化の優越性の強調。異文化、異民族は自分達よりも遅れている、あるいは劣っていると書くことによって自国読者の優越感を満足させ、彼らを喜ばせる。そのため他国における偶発的出来事や問題は、(同様のことは自国に存在するにもかかわらず) その国の「劣った、あるいは遅れた文化」のせいとされる。
- (ハ) 道徳的優越性の強調。文明社会にはどこにも詳細な道徳律があるが、それらを完全に遵守することは誰にとっても難しい。そこで自分達は比較的良く道徳律を守っているのだが、彼等ときたらまったく守れないと主張することによって、自らを慰めたり、自分達の弱さを隠そうとする。したがって、他文化における、異民族が犯した不道徳、不祥事を報道する際には「(そのような不道徳は) 彼らにとってはごく普通のことだが、我々には考えられない」と強調するのである。
- (ニ) 自国における改革にブレーキをかける。自国にも同様な問題があるにもかかわらず、外国ではもっとひどいということを強調することによって、相対的に自国の問題をより小さい、軽いと思わせる。したがって、自国における改革を急ぐ必要はないというメッセージにもなり得る。
- (ホ) ねたみ、そねみの感情に基づく攻撃。報道対象の国に対して、自国民が劣等感、ねたみ、そねみ等の感情を抱いている場合、自国民のその国や文化に対する偏見を利用しながらバッシングすることにより、読者に心理的満足を与える。

上記は大体どこの国のマス・メディアの国際報道にもあり得る「メディア・フレーム」だが、特定国が特定国について報道する際に特に現れがちな「メディア・フレーム」も存在する。その原因は両国間の歴史的いきさつ、不信感、劣等感、屈折した意識等にあり、韓国や日本報道等がその例である。このようなメカニズムが具体的にどのような記事になるのかについては後半の実証研究の部分で論じる。

## ニュース報道の国際流通に関する実証研究

### 国際ニュースの流れのパターンと規定要因

Robinson and Sparkes (1976, pp. 203-204) によれば、ニュースの国際流通に関する本格的な研究は1950年代から始まっており、最も古典的研究は国際新聞協会 (International Press Institute) が刊行した *The Flow of News* (1953) である。この報告書は早くも、ニュースの国際流通は「エリート国家 (elite nation)」から「非エリート国家 (non-elite nation)」へと不均等なものであること、国際ニュースの内容の大部分は戦争、政治、外交に関するものであり、文化、人間生活、小国に関するものは少ないこと、そしてこ

うした現象の責任の一端は英、米、仏の国際通信社にあることを指摘している。以下、ニュース報道の国際流通の量と方向に強い影響を及ぼしていると思われる 政治的・経済的・軍事的影響力， 紛争や事件の発生地， 地理的・文化的・心理的距離， 国際通信社， 言語の四つの要因について検討してみよう（伊藤，1990も参照）。 とは「比較優位説」， は「地理的・文化的親近性」説，そして は「文化帝国主義論」とそれぞれ論理的に親和性がある。その理由は以下に展開される各要因の検討の中で明らかにしたい。

#### 政治的・経済的・軍事的影響力

右記のような国際新聞協会の指摘を受けて，1961年にはスタンフォード大学とパリ大学が共同で13か国の新聞の内容分析を実施した。その結果，多くの国々にとってニュースの発信源となっているのは，世界的問題の解決能力，軍事力，諸外国の経済に与える影響力，科学や産業分野での発展度において上位にある国々であるということを実証的に確認したが，このような現象の原因は一握りの国際通信社の「国家主義的性格 (nationalistic quality)」にあるという説は否定した。

ノルウェーのガルトゥングとルーゲ (Galtung and Ruge, 1965) は，国際新聞協会が使った「エリート国家 (elite nation)」という概念を引き継いだ。彼らの研究では「エリート国家」とは，旧植民宗主国や地域覇権国 (米国，ロシア，中国を含む) であり，「非エリート国家」とは旧植民地国や地域覇権国の支配や干渉の対象となっている弱小国家である。この他にも彼らは人々を「最高指導層 (top leader)」，「エリート (elite people)」，「一般庶民 (rank-and-file)」の三層に分け，国際ニュースは「非エリート国家」よりも「エリート国家」，「一般庶民」よりも「最高指導層」や「エリート」を多く扱うということ。ノルウェーの新聞四紙の内容分析結果として明らかにした。

ニュース報道の国際流通を分析した Vilaniyam (1983) もまた外国に関するニュースの選択にあたって，政治的・経済的・軍事的利害が大きな影響力を持っているということを実証的に明らかにした。Ugboajah (1984) は，ナイジェリアのマス・メディアの内容分析を行ない，ナイジェリアの編集者達が最も大きな関心を払っているのは経済関係および外交関係であるということを示した。

筆者は，外国のマス・メディアに扱われる日本に関するニュースが過去20年間に大幅に増大したことに注目し，その原因についての考察を行った (伊藤，1988，Ito, 1990)。他国から日本を見た場合の地理的・文化的・イデオロギー的近さ等ニュースの流れに影響を与えそうな諸要因は過去20年間でほとんど変わっていない。過去20年間に日本が最も大きく変わった点は，「経済と技術における成功」であり，「それをもたらした日本の経営，社会組織，風俗習慣，人間関係，生活様式，行動様式等に対する関心」の高まりである。したがって「過去20年間の諸外国における日本に関するニュース報道の量の飛躍的増大は，世界の中で占める日本の経済力と技術力の変化によって最もよく説明できる」(伊藤，1988，275頁，Ito, 1990) のである。

筆者は，アジア太平洋地域7カ国 (マレーシア，フィリピン，インド，オーストラリア，日本，米国，カナダ) および香港において質問紙調査を実施した。(スポンサーは横浜市海外交流協会，略称「ヨーク [YOKE]」，だったので以下「ヨーク調査」と呼ぶ)<sup>(1)</sup>。この調査では7種類の質問紙を使って合計21カ国 (1回答者につき3カ国) についてさまざまな評価をしてもらった。その結果，海外ニュースの発生源として興味を感じる国と最も相関が高かったのはその国が自国にとって「重要だ」という評価であった (標準化された偏回帰係数で見ると，香港とアメリカで1位，日本，オーストラリアとカナダ

で2位)であった(伊藤, 1999)(表1)。

上記の他にもニュース報道の国際流通の規定要因としての政治的・経済的・軍事的影響力の重要性を指摘した研究は多い(Robinson and Hefner, 1967; Cherry, 1971; Hester, 1973; Hichks and Gordon, 1974; Mullugetta and Miller, 1985; Sparkes, 1978; Charles, Shore and Todd, 1979等)。「政治力, 経済力, 軍事力, 科学技術力のランキングで上位の国」と呼ぶか, 「エリート国家」と呼ぶか, (世界の多くの人々にとっての)「重要な国」と呼ぶか, 研究者によって違いはあるが, それらのリストの内容はほとんど同じである。したがって, 政治, 経済, 軍事, 科学技術面での力や発展度がニュースの国際流通の量と方向を決める最も重要な要因の一つとなっている点については, 過去30年にわたる実証研究の蓄積によってすでに決着がついていると断言して良いだろう。と言っても, もちろんそれは現在の市場経済体制や国境を越えての情報の「自由な流れ」の原則の下ではということであり, そうした枠組みが根本的に変わってしまえば話は別である。

紛争や事件の発生地

前節で述べたことは一般論としては正しいのであるが, これには直ちに重要な修正を

表1 海外ニュースに対する関心の規定要因(値は標準化された偏回帰係数)

	日本 (N=1347)	マレーシア (N=377)	フィリピン (N=366)	インド (N=395)
(その国の)現代文化に対する敬意	1 0.229 *	2 0.187 *	1 0.330 *	5 0.072
重 要	2 0.220 *	4 0.122 *	8 0.037	6 0.058
(その国の)伝統文化に対する敬意	3 0.127 *	3 0.158	11 0.005	2 0.182 *
全体的文化水準	4 0.095 *	10 -0.035	12 0.003	7 -0.048
技術水準	5 0.084 *	8 -0.070	7 -0.050	3 0.128
親友の存在	6 0.052 *	5 0.090 *	5 0.088	11 0.009
スポーツが強い	7 0.049	7 0.075	4 0.148	8 0.029
旅行経験	8 0.044	11 0.027	6 -0.082	10 0.023
発展の水準	9 0.042	12 -0.016	9 0.023	4 0.124
好き/嫌い	10 0.042	1 0.293 *	2 0.222 *	1 0.263 *
生活水準	11 0.017	9 0.049	10 0.016	9 0.026
文化的親近性	12 0.016	6 -0.083	3 -0.160 *	12 0.001

	香港 (N=330)	オーストラリア (N=437)	米国 (N=1183)	カナダ (N=334)
(その国の)現代文化に対する敬意	2 0.277 *	3 0.156 *	3 0.120 *	10 0.032
重 要	1 0.289 *	2 0.156 *	1 0.342 *	2 0.278 *
(その国の)伝統文化に対する敬意	7 0.102	4 0.147 *	2 0.132 *	1 0.337 *
全体的文化水準	9 -0.081	6 0.101 *	10 0.022	8 0.047
技術水準	6 0.120	12 -0.013	8 0.037	9 0.036
親友の存在	4 0.125 *	8 0.053	4 0.086 *	12 -0.023
スポーツが強い	5 0.121 *	1 0.200 *	5 0.074 *	7 0.074
旅行経験	11 0.014	7 0.066	7 0.041	3 0.162 *
発展の水準	8 0.102	11 -0.014	11 0.008	5 -0.109
好き/嫌い	10 0.038	5 0.143 *	6 0.071 *	6 0.096
生活水準	3 -0.151 *	9 -0.047	12 0.007	4 0.117
文化的親近性	12 -0.008	10 0.029	9 0.023	11 -0.028

(\* p<0.05)



加えておかなければならない。それは「政治力、経済力、軍事力、科学技術力のランキングで下位の国」、「非エリート国家」、世界の多くの人々にとって普段はそれほど重要とは思われていない国でも、世界の人々の現在や将来の運命に重大な影響を及ぼすと思われる紛争や事件の発生地となれば、一夜にして大量のニュースの発信国に変わるということである。チェチェン共和国、ルワンダ、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ユーゴスラビア、コソボ自治州等、通常の状態では「エリート国家」のリストにはとても載らないような国・地域が近年大量のニュースの発生地として登場したことが好例である。

世界の大多数の人々が関心を持っている、あるいは持たざるを得ない重要な事柄が起こっているという点からすれば、「紛争や事件の発生地」は一時的に前節の「エリート国家」と似たような状態になっている。しかし「政治力、経済力、軍事力、科学技術力のランキングで上位の国」あるいは「エリート国家」には特派員が常駐し、より多面的で深い観察をしているという点で と の間には重要な違いがある。

#### 地理的・文化的・心理的距離

ヘスターはAP通信社の編集者達を対象とした調査を行った結果、「彼らは文化的にも人種的にもアメリカとより多くの共通点がある諸外国……主として西ヨーロッパ諸国…により強い関心を持っている」と述べている（Hester, 1974, p. 37）。したがって、ニュース価値に関する他の諸条件が等しいならば、アメリカのゲートキーパー達は非アングロサクソン諸国よりもアングロサクソン諸国に関するニュースを優先的に選ぶと彼は結論している。

マクリーンとピンナは、イタリアで行った質問紙調査で、回答者に対してイタリア国内の都市と地域8カ所にロシア、中国、国連を加えたリストを提示し、どこからのニュースに関心があるかを尋ねた。人々が関心があると答えた都市・地域と調査地点からそれらの都市・地域への地理的距離との順位相関係数を計算したところ、 $-0.88$ と高かった。人々は地理的に近い都市・地域からのニュースにより強い関心を示したのである（MacLean and Pinna, 1958）。また現在我々が行っている国際共同研究では、30カ国のデータを使った重回帰分析によって、ニュースの国際流通を規定していると思われる18の要因の比較が行われた。その結果「距離」は「国際通信社（の有無）」等と共に重要な要因の一つであることが判明した。

Kariel and Rosenvall (1983) は、カナダの新聞の内容分析を行い、フランス語の新聞はフランスのことを、英語の新聞は英国のことを比較的多く報道していることを明らかにした。またマレーシアの新聞を分析したIdid and Hasim (1989) によれば、タミル語の新聞は（タミル人の故郷である）インドのことを、英語の新聞は米国と英国のことを、中国語の新聞は（中国人が多く住む）シンガポールと中国のことを比較的多く報道していた。

米国、カナダ、マレーシアのような多民族・多文化国家において、（地理的・文化的・心理的）距離がどのようにニュースの流入に影響を与えているかはある程度明らかになった。しかし、日本を含むより同質的な国々において距離がニュースの流入にどのように作用しているかはまだよくわかってはいない。というより結果は一貫していないようである。

これにはいくつかの理由がある。たとえば、同国人が何を基準に「文化的に近い」とか遠いと判断しているかは、調査者にもよくわからないため、質問の設定や結果の解釈の仕方が不適切な可能性がある。たとえば、先ほどのヘスターの調査を例にとると、米国の新聞編集者にとって、「アングロサクソン諸国」と日本とはどちらが文化的に近いかと

いうことは自明だが、日本とラテンアメリカ諸国、日本と南欧・東欧諸国ではどうかとなると、その答えは決して自明ではない。「文化的に近い」という感覚には「人種、宗教、言語」といった伝統的要素だけではなく、「生活水準、技術水準、政治制度」といった近代的要素も含まれているからである。たとえば前述の我々の「ヨーク調査」によれば、(学生サンプルではあるが)米国人もオーストラリア人も、東欧・南欧、ラテン・アメリカの国々よりも日本の方が彼らに文化的に近いと感じていたのである(表2参照)。同様に、日本人が中国、韓国を文化的に近いと感じていることは確かだが、それ以外の地域の「文化的近さ」の順序およびその基準を推測することは極めて困難である。

文化的・心理的であれ地理的であれ、距離という変数の影響が明確でないもう一つの理由は、その影響の度合いが国や地域によって大きく異なるためである。たとえば、米国から近い国では「距離仮説」は支持されやすいが、米国から遠い国では否定されやすい。その理由は、言うまでもなく、世界どこでも米国からのニュースが非常に多いからである。また「距離仮説」は豊かな国では支持されやすいが、貧しい国では否定されやすい。なぜなら、貧しい国々においては、地理的・文化的に近い国々に特派員を派遣する余裕がなく、地理的・文化的にも遠い先進諸国からのニュースに頼りがちだからである。

上記「ヨーク調査」の結果によれば、海外ニュースに対する関心と、その国に対して回答者が「文化的に近い」と感じる程度との間の偏相関係数は、米国、カナダ、オーストラリア、マレーシアを含む7カ国1地域(香港)でほとんどゼロであった。すなわち、筆者がこれらの国々で行った質問紙調査によれば、「文化的近さ」とその国からのニュースに対する関心の強さとの間には何の関係もなかったのである。(詳細な結果についてはIto, 1998および伊藤, 1999参照)。

#### 国際通信社、言語

ニュースが少数の「エリート国家」(特に米、英、仏の3国)から多く流れ出しているのは、これらの国々には「国際通信社」が存在し、これら「国際通信社」が自国のニュースを大量に送出しているためではないかという指摘は1950年代からあった。こうした主張に対して、実証的研究に基づいて以下のような反論が出された(Schramm, 1980; Schramm and Atwood, 1981; Weaver and Wilhoit, 1984)。国際通信社は、自国以外の主要国はもちろん、特に少ないと非難される開発途上国に関するニュースも大量に提供している。しかし、それらのうち最終的に何が各国のマスコミに載るかを決めているのは各国の編集責任者であって、国際通信社ではないというのである。たとえ国際通信社が世界各国について同量のニュースを提供したとしても、各国の編集責任者達はそれらの中から重要と思われるものを選んで紙面を作り、その結果が現在のニュースの国際流通パターンとなっているという訳である。このような反論は有効ではあるが、それでもまだ疑問は残る。

たとえば、イギリス王室のスキャンダル、ダイアナ王妃関連ニュース、「ケネディ家の悲劇」に関するニュースが、これらの当事国以外にとってそれほど重要とは思われないにもかかわらず、世界中に大量に流れるのはなぜなのか。各国の新聞紙面やテレビ番組の内容を最終的に決めているのは各国のマスコミの編集責任者であるにしても、彼らが上記のようなニュースを「重要だと思わせられている」ということはないのかという疑問がある。それは丁度、大企業が「消費の実態を決めているのは消費者の好みだ」言いながら、大企業がある程度その「消費者の好み」を支配していることに似ている。

「国際通信社」といっても、問題はロイター、AP、UPI、AFPの四社だけにある訳ではない。これらの周辺にはCNN、BBCワールド・ニュース、UPTIN、「ニューヨーク・

表2 文化的に近いと思う国

(%)

	日本 (N=62-67)	マレーシア (N=17-24)	フィリピン (N=17-22)	インド (N=18-23)
中国	1 74.6	3 70.6	4 50.0	5 33.3
韓国	2 61.5	7 20.0	10 25.0	6 30.0
台湾	3 60.3	5 52.6	9 25.0	7 25.0
香港	4 46.2	6 25.0	5 45.0	21 0.0
米国	5 43.9	16 4.8	18 5.9	12 15.0
西ドイ	6 40.3	11 9.5	17 5.9	17 5.0
イギリス	7 30.6	2 70.8		9 19.0
フィリピン	8 22.4	20 0.0	14 20.0	11 16.7
オーストラリア	9 20.9	1 85.7	2 82.4	2 40.0
オーストラリア	10 19.4	9 11.8	16 11.1	16 9.5
フランス	11 16.7	4 55.6	7 30.0	
イタリア	12 16.7	10 10.5	8 30.0	19 4.3
イタリア	13 13.6	13 5.3	15 20.0	20 4.3
カナダ	14 12.5		3 76.2	1 55.0
マレーシア	15 12.5	14 5.3	11 25.0	14 10.0
ブラジル	16 10.4	21 0.0	6 40.9	8 22.2
メキシコ	17 8.1	17 4.2	1 82.4	18 4.8
スペイン	18 6.5	19 0.0	21 0.0	13 14.3
スウェーデン	19 6.0	12 5.9	13 23.5	3 33.3
エジプト	20 4.5	15 5.3	20 5.0	10 17.4
ハンガリー	21 1.5	18 0.0	19 5.0	15 10.0
日本		8 15.8	12 23.8	4 33.3

	香港 (N=14-18)	オーストラリア (N=20-24)	米国 (N=58-64)	カナダ (N=17-18)
中国	1 87.5	20 0.0	16 8.1	13 6.2
韓国	4 58.8	14 8.3	17 7.9	17 5.9
台湾		8 22.7	15 9.4	12 11.1
香港	5 41.2	2 90.5		1 94.1
米国	21 0.0	5 68.4	5 62.3	6 64.7
西ドイ	13 6.7	1 95.0	2 75.9	3 76.5
イギリス	6 33.3	17 0.0	14 11.1	19 5.6
フィリピン	15 6.3	3 70.2	3 70.2	2 88.2
オーストラリア	3 60.0	12 14.3	19 4.9	14 5.9
オーストラリア	11 17.6	4 68.4	4 65.6	4 68.7
フランス	7 28.6	18 0.0	21 0.0	20 5.6
イタリア	10 21.4	7 25.0	7 50.8	7 44.4
イタリア	9 25.0	3 89.5	1 92.9	
カナダ	8 26.7	15 4.8	20 1.6	21 0.0
マレーシア	17 6.3	10 17.4	12 15.5	18 5.9
ブラジル	14 6.7	13 9.5	10 16.4	10 11.8
メキシコ	19 5.6	21 0.0	9 18.8	11 11.1
スペイン	12 11.1	6 57.1	6 55.6	5 66.7
スウェーデン	18 5.9	19 0.0	13 11.3	9 12.5
エジプト	20 0.0	16 4.2	11 15.6	8 29.4
ハンガリー	16 6.3	11 16.7	18 7.9	15 5.9
日本	2 86.7	9 19.0	8 27.9	16 5.9

タイムズ」、「タイム」、「ニューズウィーク」、「ロンドン・タイムズ」、「ル・モンド」等々膨大な数のマス・メディアが存在する。これらは国際通信社のニュースとは別に世界のマスコミ各社に流通しており、これらが全体として、各国編集責任者のニュース価値判断に影響を与えている可能性が高いのである。

また問題は国際通信社が提供しているニュースの本数だけではない。たとえ本数は同じでも、開発途上国に関するニュースは「ベタ記事」で、ダイアナ妃に関するニュースについては多くの魅力的な写真やフィルムが容易に手に入るような状況が存在するなら

ば、ダイアナ妃に関するニュースが優先されてしまう可能性が高い。

少数の特定国による国際ニュース市場を打破する解決法の一つは、他の有力国、たとえばロシア、中国、日本、ドイツ等のマス・メディアが米、英、仏のマス・メディアと有効な競争をすることである。日本の「共同通信」社はその売上規模、職員数においてフランスのAFPを上回っている。それにもかかわらず、「共同通信」社の売上の95パーセント以上は日本市場に限られており、国際市場では米、英、仏の国際通信社と競争できない。その最大の理由は言語である。日本語で書かれたニュース、新聞、雑誌は、国際市場では売れず、ニュースを英語やフランス語に翻訳するには手間もかかり、コストも高くつくのである。まったく同じことがロシア、中国、ドイツのマス・メディアについても言うことができる。したがって、米、英、仏3国による国際ニュース市場の独占（あるいは「寡占」）は英語とフランス語によって守られていると言えるのである。

それでは、英語やフランス語を公用語としている国々に関するニュースは特に多く流れる傾向があるのであろうか。前述の国際通信社に関する疑問とこの言語に関する疑問を検証するために、筆者も参加した大規模な国際共同研究において、26カ国のデータを用い、ニュースの国際流通の量と方向に影響を与えていると思われる18の要因を説明変数とした重回帰分析をおこなった。

その結果「国際通信社（の有無）」は、18の説明変数すべての中で最も重要な要因であることが判明したのである。他方、18の説明変数の中には、「英語を母国語にしている」、「フランス語を公用語にしている」という変数も含まれていたのだが、これらの要因はニュース報道の国際流通の量と方向を規定している要因としては有意ではないということが明らかになった。

この結果は次のようなことを意味している。旧植民地国等で現在英語やフランス語を公用語にしている国があるが、それらの国々についてのニュースが単に英語やフランス語を公用語にしているというだけ理由で多く流れるということはない。しかし、国際通信社をもつ米、英、仏3国に関するニュースは人口、経済規模（GNP）、軍事力、貿易量、地理的距離等の要因から予測される量を超えて（つまり「適正量以上に」）多く流れているということである。すなわち、米、英、仏3国に関するニュースが特に多く流れているのは、ただ単にこれら3国で使われている言語が英語、フランス語だからというのではなく、その国際性を利用して国際通信社、国際メディアを発達させ、それらが全体として世界各国にこれら3国に関する質の高いニュース素材を大量に提供していると解釈できるのである。

#### 国際報道における「メディア・フレーム」

ハイン（1998）は1992年から97年までの米国の新聞6紙が旧日本軍の「従軍慰安婦問題」をどのように報じたかを調べた（標本数85）。その方法は厳密な意味での（数量的）内容分析ではなく、彼女自身が読んで主観的に判断した結果ではあるが、報道は概ね冷静でバランスがとれていた。「ただし例外がひとつだけあった。『ニューヨーク・タイムズ』である（117頁）。「日本が従軍慰安婦に対する公的賠償に積極的でないのは、日本の抑圧的な文化のせいだとしたのは、ほとんど『ニューヨーク・タイムズ』のみだった」（118頁）。

前章で論じたように、国際報道においては、他国における犯罪やスキャンダルは（自国にも同様の問題がある、あるいはあった場合でも）しばしばその国の文化のせいとされる。なぜなら、そうすることによって読者が自分達の「文化的優越意識」、「道徳的優越意識」を確認して満足するからである。有名新聞のエリート特派員は、どのようにす

れば自分の読者達の「文化的優越意識」や「道徳的優越意識」を満足させることが出来るかを知っている。

1995年8月15日付の『ニューヨーク・タイムズ』は次のようにも書いた。「長い間日本は、戦争の犠牲者であって加害者ではないという立場をとってきたため、いかなる謝罪にも非常に消極的だった(“it has been extremely reluctant to offer any sort of apology”)(118頁)。このような文章は、日本国内だったら、政治目的をもった主張、宣伝としてはありうるが、「事実を書く」ことになっている新聞記事としてはあり得ない。日本の天皇や首相が外国の元首や政府高官の前で、日本が過去において加害者であったことを認め、謝罪したことは1995年以前にも何度もある。日本人の大部分もまた日本が加害者だったことを認めており、中学・高校の歴史教科書でもそのことは疑問の余地がないほど強調されている<sup>7)</sup>。もちろん、それでもまだ反省や謝罪が不十分であるという議論はあるが、「長い間日本は、戦争の犠牲者であって加害者ではないという立場をとってきた」という描写は事実と反する。しかし、そのように書くことによって、日本人とは悪いことをしてもそれを認めず謝罪をしない道徳的に劣った民族であるという印象を米国人読者に与え、さらに彼らに「(道徳水準がより高い)我々だったら謝罪するのに」と思わせる。米国人読者はもともと自分達の方が日本人よりも道徳水準が高いと思いたい欲求をもっているから、こういう内容は彼らの欲求を満足させ、記事は「売れる」ことになる。

1997年1月22日付けの『ニューヨーク・タイムズ』は「第2次大戦中、中国北部で『16才の少年を殺し、その肉を食った』老人が『やせこけた手を枯葉のように震わせ』て告白したという記事」を載せた。『産経新聞』の記者がこの老人に会って確かめたところ、事実は以下のようなことだったという。

「『(『ニューヨーク・タイムズ』東京支局長が執拗に)人肉を食ったかと聞くので、そんなことはないといった』。

それでも食い下がるので、『そういえば駐屯地の市場に珍しく新鮮な肉が出回った。みんなで買って食ったあとに憲兵がきて日本兵が中国人の子供を殺害したので捜査しているという。それで冗談で、あの肉はもしかして殺された子供の肉だったりして、なんて言い合ったことを話した』。

しかし、「別に『枯葉のように手を震わしてもなかった』し、『悪夢も見ない』という』。その少年が16才かどうかなど知るはずがないというのである(『産経新聞』1999年、7月31日、夕刊1面)。「人肉を食った」などという話しは、非常に珍しいから、誰でも興味を持って読むだろうが、この記事の内容は少なくとも部分的にはフィクションである可能性が高い。情報源とした人が印刷後の自分の記事を読む可能性がなく、後で他のジャーナリストにより確認取材される可能性が少ない国際報道では、このような半分フィクションの記事が多くなりがちである<sup>8)</sup>。

1995年12月13日の『ニューヨーク・タイムズ』によれば、日本人の女性の声は電話や公的な場では数段高くなるという。この記事について疑問を呈した日本人によると、その年の6月にNHKで放映された教養番組「生活ほっとモーニング」がネタだという(ジ

脚注

7. 日本の歴史教科書を科学的方法に基づき、中立的立場から客観的に内容分析した文献としては伊藤(1987, 1998, 1999a, 1999b), 教科書研究センター(1981), 片岡(1987)がある。その他、日本の歴史教科書は「反省・謝罪のし過ぎ」であり「自虐的」だと

する立場からの本としては藤岡・自由主義史観研究会(1996~97), 藤岡(1999), 西尾(1999)等があり、この立場からの論文や記事は『正論』『諸君』誌上、「産経新聞」紙上に数多く掲載されてきた。

パング, 1998, 13頁)。問題はその解釈である。『ニューヨーク・タイムズ』によると、日本女性がそのようにする理由は、彼女らは声を高くすることによって自分を「可愛らしく」見せ(聞かせ)、男性や社会の期待に応えようとしたためだという。すなわち「ヨーロッパの女性がコルセットで体型を整えたのは過去のこと。そして中国人ももはや娘の足をしばって、てん足で不具にしたりはしない。しかし日本女性は、特に公的な場や電話口、接客の際、地声より数段高い声で話す」。

当時『ワシントン・ポスト』の極東総局長として東京に滞在していたトム・リード(1998)は次のように語っている。

「私たち夫婦の親しい友人が日本に遊びに来たのですが、2日ほどして彼女が『声の高い女性にはいつ会えるの?』ときいてきました。彼女は高い声なんか全然耳にしなかったのです」(61頁)。

この記事に「自文化の優越性の強調」という要素があることは間違えないが、それだけではない。この記事は一見フェミニズムに立脚しているかのように聞こえるが、言説がここまで極端になると、米国での改革は現在以上に進める必要はというメッセージにもなりうる。すなわち、生活水準が米国のほとんど同じ日本女性の置かれている状況は、ヨーロッパの女性がまだコルセットをしたり、中国の女性がてん足をしていた頃と大差ないのだから、アメリカの女性は現状に大いに満足すべきだということにもなる。すなわちこの記事には「自国における改革意欲を弱め、改革にブレーキをかける」という国際報道の「メディア・フレーム」の一要素に合致するように思える。

1995年11月5日付けの『ニューヨーク・タイムズ』は、「日本女性はレイプされることを望んでいる」というセンセーショナルで「エキゾチック」な記事を書いた。この記事は、日本にはレイプ・シーンが多く載っている「女性向けポルノ漫画雑誌」があり、それらの漫画が女性漫画家たちによって描かれていることについての、『ニューヨーク・タイムズ』東京特派員による独特な解釈である。それらの「女性向け」漫画雑誌は本当に女性達を買っているのか、また執筆している「女性漫画家」達は本当に女性なのか大いに疑問だが、とにかく、彼の解釈によると、徹底した「男性優位社会」である日本では、女性達が男性の都合のいいような存在に「社会化」され、「操作」され、今や彼女達は自らレイプされることを望むまでになっているというのである。

米国人の文化人類学者マット・ソーンによると、このような記事に西洋人男性は強い興味を抱くという。なぜなら、こうした記事は、「西洋男性のオリエンタル女性への幻想に呼びかけ」るからである。「単純で偽善的と思われるフェミニズムで表面をおおっているにしても、それが記事の『売り』であり、だからこそこの記事を掲載したのです。それはもう間違いない」(ソーン, 1998, 101頁)。彼はさらに次のように続けている。

「このクリストフの記事は、彼が信じたいと思うものに沿って全体を普遍化しているのです。『アメリカ人の感覚からいうと、こうした雑誌はエロティックではなく病的なだけだ』と彼はなげく。これは『私たち』(=アメリカ人読者)と「彼ら」(=不可

脚注

8. この「ニューヨーク・タイムズ」東京支局長には『中国の目覚め』という著書がある。その内容は中国の「文化大革命」の「知られざる側面」を暴露している。同書によると、「あの文革期間中、『少なくとも百三十七人、おそらくは数百人』の走資派が殺されて煮られ、『大勢で分かち合って食った。食ったも

のは数千人に上る』と書かれている(『産経新聞』, 1999)。インタヴューの相手である旧日本軍兵士の老人に、この「ニューヨーク・タイムズ」東京支局長が「人肉を食ったか」と執拗に聞いた理由は多分このためである。

思議で理解しがたい東洋人)という線引きをする彼の論調の典型です。日本人は病的で奇妙だと言うふうに描くこの論調は、この記事だけにかぎられず、彼が書く記事全般に一貫して出てきます」(ソーン, 1998, 102頁)。

この記事には「西洋男性のオリエンタル女性への幻想に呼びかけ」という「エキゾチシズム」、「文化的優越性の強調」、「道徳的優越性の強調」という「国際報道のメディア・フレーム」5要素のうちの3要素が含まれている。

優秀な記者であれば、同じ記事でも「タイミング」が良ければより多くの注目を集めるということを知っている。「タイミング」は国内ニュースの場合でも最も重要な「ニュース価値基準」の一つだが、それは国際報道でも同じである。「日本女性はレイプされることを望むように社会化されている」というこの『ニューヨーク・タイムズ』の記事が印刷された頃、現実にはどのような事件があったのかを記しておこう。

この記事の2ヶ月前の1995年9月、沖縄で12才の日本人少女が3人のアメリカ兵によってレンタカーの中に引きずり込まれ、誘拐され、レイプされた。事件後3人の犯人は直ちに逮捕されたが、沖縄では多くの抗議デモが吹き荒れた。記事の4日前の11月1日ペリー国防長官が謝罪声明を出した。記事の2週間後、マック太平洋方面軍司令官は「レンタカーを借りる金があったなら、その金で女を買えばよかったのに、なんて馬鹿なんだ」と発言して辞任に追い込まれた。読者の注目を集めるという目的からすれば、この記事はジャーナリストのためのマニュアル通り、実に良いタイミングで書かれているのである。

ハモンドおよびマークスによると、英国マス・メディアの日本報道でも「文化的差異」が誇張されて読者や視聴者の「エキゾチシズム」に訴えていることが多い。日本は表面的には「西欧化」された文明国だが、それは他人を欺くためのポーズに過ぎず、一皮剥けば「第3世界」であり野蛮国だといった人種的偏見に近い報道も少なくないという。また、西欧の近代化がもたらした諸矛盾を現代日本の中に見出して、苛立っていることもあるという(Hammond, 1999; マークス, 1966)。

日本のマス・メディアによる「韓国報道」にも一般的な「メディア・フレーム」によって説明できる部分がある。これは現在よりも韓国の本格的民主化以前の時代に顕著であった。たとえば、「(韓国の)民主化を可能にする条件が何であるかを隣人の立場で模索するのがわれわれの義務であろう」という1980年8月の『朝日新聞』の特集記事に対して、韓国の李記者は日本人の韓国に対する優越意識、「先輩面」を敏感に感じ取っている。「韓国と韓国民が直面している問題の解決」がなぜ「日本人の義務」になるのか、という訳である。

「韓国のジャーナリストは、日本で何事が起ころうと、それらの解決あるいは解決方法を模索することが『われわれの義務』とは思わない... 他国の政治をどうして『われわれが解決すべき』であろうか? 他国のことを『われわれ』が模索しなければいけない必要と義務があるだろうか?」(李, 1981, 46-47頁)。

他方韓国のジャーナリズムには日本の「天皇」をあえて「日王」(朝鮮王と同格で中国皇帝よりも格下)と表現するなど、独特の(屈折した)「(対日)メディア・フレーム」が存在する。

## むすび

本稿では、ニュース報道の国際流過程に関する理論と実証研究を概括した。最初に、「比較優位」説、「地理的・文化的親近性」説、「文化帝国主義」論、および「メディア・フレーム」論の四つの包括的理論を紹介した。文化帝国主義論が情報・文化の送り手による政策、陰謀、強制、(あるいはそのような意図がなくても事実上の)独占的支配が存在し、影響を受ける側がそれに反発したり、それを問題視していることを前提にしているのに対し、比較優位説と地理的・文化的親近性説は共に外国の情報・文化に対する受け手、享受者の需要、欲求に焦点を当てている。したがって、地理的・文化的親近性説は比較優位説の中にも含めてもいいのではないかという議論も可能かもしれないが、ここでは「比較優位」とは(価格、品質のような)国際市場全体に共通する基準による優位性を意味しており、地域による好みの違いは含まれていない。

いずれにしても、これら四つの包括的理論は、ニュースの国際流過程で作用しているメカニズムを単純化・抽象化して説明したものである。それらは単純でわかりやすいが、複雑な現象のすべてがどれか一つの理論だけで説明し尽くされることはない。しかし、理論だけにこだわる人は、自分が信じる理論ですべての現象が説明できると誤認しがちである。

他方、実証研究の多くは、現実をまずあるがままに把握することを心がけるから、どれか一つの理論を実証しようとして始めた研究で、その理論で説明できない部分が残ることは多い。そのようにして残った説明できない部分は、往々にして、他の理論によって説明できることが多いのである。したがって、問題となっている現象に関する多くの実証研究を集めれば、その現象に関する諸理論のうち、どのくらいの部分がどの理論によって説明できるかを明らかにすることが可能となるのである。

[ 付記 ] 本稿は慶應義塾大学学事振興資金、特別研究費、メディア・コミュニケーション研究所研究・教育基金、放送文化基金、国際コミュニケーション基金からの助成を受けて実施された大規模な国際共同研究の初期段階の成果である。この国際共同研究の成果の報告はこれから本格化する。

## 引用文献

- 池田徳真(1981)『プロパガンダ戦史』中央公論社(中公新書)
- 伊藤陽一(1987)世界の歴史教科書に見られる自国イメージと他国イメージ:韓国,中国,日本の場合を中心に」辻村明・古畑和孝・鮎戸弘(編)『世界は日本をどう見ているか:対日イメージの研究』日本評論社,168-186
- 伊藤陽一(1988)「近年における日本を中心とした情報交流の変化:ニュース報道と大衆文化」『慶應義塾大学法学研究』61巻1号
- 伊藤陽一(1990)「国際間のニュース報道の流れの規定要因」『放送学研究』40号
- 伊藤陽一(1997)「国際コミュニケーション過程の理論と実証」『マス・コミュニケーション研究』51号,18-33
- 伊藤陽一(編集・監修)(1998)「日本と韓国の中学歴史教科書の比較:内容分析にもとづいて」東海大学文学部広報学科情報社会課程:社会調査演習報告書
- 伊藤陽一(1999a)「アジア・太平洋地域における情報交流のパターンと規定要因」『メディア・コミュニケーション』No. 48, 67-90
- 伊藤陽一(1999b)「日本の中学歴史教科書は『自虐的』か? 内容分析にもとづいて」SFCフォーラム事務局(編)『SFCフォーラム・ファイル2:コエボリューション』慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス
- 李度珩(1981)『日本の韓国報道は信じられない』エール出版
- 岩島久夫(1968)『心理戦争:計画と行動のモデル』講談社(現代新書)
- 江口浩(1997)『報道戦争』晩聲社

- 岡田直之(1981)「事件とニュースの間 - ニュースの政治学」中野収・早川善治郎(編)『マスコミが事件をつくる - 情報イベントの時代』有斐閣
- 片岡徳雄(編著)(1987)『教科書の社会学的研究』福村出版
- 教科書研究センター(編著)(1981)『社会科教科書の日米比較: 日米社会科教科書プロジェクト合同報告書1981』第一法規
- 小糸忠吾(1980)『世界の新聞・通信社Ⅰ: 激動の第三世界と大国のマス・メディア』理想出版社
- 『産経新聞』(1999)高山正之「大盛りの誇張に真実を少々: 米のアジア報道レシビ」7月31日 夕刊 1面
- ジパング(編)(1998)『笑われる日本人: 「ニューヨーク・タイムズ」が描く不思議な日本』ZIPANGU (www.tiac.net/users/zipangu).
- シラー, ハーパート I. (1979) 齊藤文男(訳)『世論操作』青木書店
- ゾーン, マット(1998)「日本女性への性願望をあおる」ジパング(編)『笑われる日本人: 「ニューヨーク・タイムズ」が描く不思議な日本』ZIPANGU (www.tiac.net/users/zipangu), 100-105
- タンストール, ジェレミー(1984)「世界通信社 公共情報の民営卸売商」リクスタット・ジム, アンダースン・H・マイケル(1984)堀川敏雄訳・監修『国際報道の危機(下)』新聞通信調査会
- 西尾幹二(1999)『国民の歴史』産経新聞社
- 藤岡信勝/自由主義史観研究会(1996-97)『教科書が教えない歴史』全4巻 産経新聞ニュースサービス
- 藤岡信勝(1999)『呪縛の近現代史』徳間書店
- ブラスティン, ダニエル(1964)星野郁美, 後藤和彦(訳)『幻影の時代: マス・コミが製造する事実』東京創元新社.
- フレデリック, ハワード・H(1996)川端・武市・小林(訳)『グローバル・コミュニケーション 新世界秩序を迎えたメディアの挑戦』松柏社
- マークス寿子(1996)『戦勝国イギリスへ日本の言い分』草思社
- マテラルト, アルマンド, 阿波弓夫(訳)(1991)『多国籍企業としての文化』日本エディタースクール
- リード, トム(1998)「どうして客観的になれます? 日本人が好きなんですよ」ジパング(編)『笑われる日本人: 「ニューヨーク・タイムズ」が描く不思議な日本』ZIPANGU (www.tiac.net/users/zipangu), 59-64
- ALFIAN(1978). "Some Observations on Television in Indonesia." In RICHSTAD, Jim (ed.) *New Perspectives in International Communication*. Honolulu, HI: East-West Center. 53-60.
- BELTRAN S. Luis R. and FOX DE CARDONA Elizabeth (1978). "Latin America and the U.S.: Flaws in the Free Flow of Information." In RICHSTAD Jim (ed.) *New Perspectives in International Communication*. Honolulu, HI: East-West Center. 85-127.
- BERGSMA F. (1978). "News Values in Foreign Affairs on Dutch Television," *Gazette*, 24, 207-222.
- BRUCKER Herbert (1949). *Freedom of information*. New York: MacMillan.
- CHARLES J., SHORE L., & TODD R. (1979). "The New York Times Coverage of Equatorial and Lower Africa," *Journal of Communication*, 29, 148-155.
- CERRY Colin (1971). *World Communication: Threat or Promise? A Socio-Technical Approach*. London: Wiley-Interscience.
- CORCORAN Farrel (1994). "Linguistic Colonialism and the Survival of Subaltern Languages: English and Irish," *Javnost / The Public*, 1 (3), 55-64.
- DEUTSCH Karl W. (1964). "Communication Theory and Political Integration." In Philip E. JACOB and James W. TOSCANO (eds.) *The Integration of Political Communities*. Philadelphia, PA: Lippincott.
- DEUTSCH Karl W. (1966a). *Nationalism and Social Communication*. Cambridge, MA: The MIT Press.
- DEUTSCH Karl W. (1966b). "Integration and Arms Control in the European Environment," *American Political Science Review*, LX (2), 354-365.
- DEUTSCH Karl W. (1979). *Tides Among Nations*. New York: The Free Press.
- DEUTSCH Karl W. and ISARD Walter (1961). "A Note on a Generalized Concept of Effective Distance," *Behavioral Science*, 6, 308-311.
- GALTUNG Johan & RUGE Mari H. (1965). "The Structure of Foreign News," *Journal of International Peace Research*, 2, 64-91. Reprinted in TUNSTALL Jeremy (ed.) *Media Sociology: A Reader*. Urbana, IL: University of Illinois Press, 1970. 259-298.
- GITLIN Todd (1980). *The Whole World is Watching: Mass Media in the Making and Unmaking of the New Left*. Berkley, CA: University of California Press.
- GOFFMAN Erving (1974). *Frame Analysis*. Philadelphia, PA: University of Pennsylvania Press.
- HAMMOND Phil (1999). "The Mystification of Culture," *Gazette*, 61 (3-4), 311-325.
- HESTER AI (1973). "Theoretical Considerations in Predicting Volume and Direction of International Information Flow." *Gazette*, 19, 239-247.
- HESTER AI (1974). "The News from Latin America via a World News Agency," *Gazette*, 20, 82-98.
- HICKS R. G., & GORDON A. (1974). "Foreign News Content in Israeli and U.S. Newspapers," *Journalism Quarterly*, 51, 639-644.
- IDID Syed Arabi & HASIM Mohd Safar (1989). "Two Neglected Actors in International News Flow Study." In OSBORNE Graeme and MADRIGAL Margaret (eds.) *International Communication: In Whose Interest?*. Canberra, Australia: Centre for Communication and Information Research, University of Canberra. 81-97.

- International Press Institute (1953). *The Flow of News*. Zurich: International Press Institute.
- ITO Youichi (1990). "The Trade Winds Change: Japan's Shift from an Information Importer to an Information Exporter, 1965-1985." In ANDERSON James A. (ed.) *Communication Yearbook/13*. Newbury Park, CA: Sage. 430-465.
- ITO Youichi (1998). "Information Flows to and among Asian and Pacific Countries," GOONASEKERA Anura & HOLADAY Duncan (eds.) *Asian Communication Handbook 1998*. Singapore: Asian Media Information and Communication Centre (AMIC) & School of Communication Studies, Nanyang Technological University. 209-229.
- JAKUBOWICZ Karol (1994). "Equality for the Downtrodden, Freedom for the Free: Changing Perspectives on Social Communication in Central and Eastern Europe," *Media Culture & Society*, 16(2), 271-292.
- KARIEL Herbert G. and ROSENVALL Lynn A. (1983). "Cultural Affinity Displayed in Canadian Daily Newspapers." *Journalism Quarterly*, Autumn, 431-436.
- KAVIYA Somkuan (1978). "A Sketch on Thailand's Disadvantages in International Mass Communication." In RICHSTAD, Jim (ed.) *New Perspectives in International Communication*. Honolulu, HI: East-West Center. 61-70.
- LEE Chin-Chuan (1980). *Media Imperialism Reconsidered: The Homogenizing of Television Culture*. Beverly Hills, CA/London: Sage.
- LUNDBERG U., BRATFISCH O., & EKMAN G. (1972). "Emotional Involvement and Subjective Distance: A Summary of Investigations," *Journal of Social Psychology*, 87, 169-177.
- MACLEAN Malcolm S. Jr., & PINNA Luca (1958). "Distance and News Interest: Scarperia, Italy," *Journalism Quarterly*, 35, 36-48.
- MULUGETTA Yuko M. & MILLER Mark (1985). "Government Control of the Press and Factors Influencing International News Flow: Comparative Study of the Indian, Japanese and Korean Press," *Keio Communication Review*, 6, 69-84.
- ROBINSON J., & HEFNER R. (1967). "Multidimensional Differences in Public and Academic Perception of Nations," *Journal of Personality and Social Psychology*, 7, 255-259.
- ROBINSON Gertrude J. & SPARKES Vernone M. (1976). "International News in the Canadian and American Press: A Comparative News Flow Study," *Gazette*, 22, 203-218.
- ROSENGREN Karl E. (1976). "International News: Time and Type of Report." In FISCHER Heinz-Dietrich and MERRIL John C. (eds.) *International and Intercultural Communication (Second Edition)*. New York: Hastings House. 251-256.
- SCHILLER Herbert I. (1978). "Transnational Media and National Development," In RICHSTAD Jim (ed.) *New Perspectives in International Communication*. Honolulu, HI: East-West Center, 33-43. Reprinted in NORDENSTRENG Kaarle and SCHILLER Herbert I. (eds.) *National Sovereignty and International Communication*. Norwood, NJ: Ablex, 21-32.
- SCHRAMM Wilbur (1964). *Mass Media and National Development*. Stanford, CA: Stanford University Press.
- SCHRAMM Wilbur (1980). "Circulation of News in the Third World: A Study of Asia," In G. C. WILHOIT and H. de BOCK (eds.) *Communication Review Yearbook, Vol. 1*. Beverly Hills, CA: Sage. 589-619.
- SCHRAMM Wilbur and ATWOOD L. Erwin (1981). *Circulation of News in the Third World: A Study of Asia*. Hong Kong: The Chinese University of Hong Kong Press.
- SOMMERLAD E. Lloyd (1977). "Free Flow of Information, Balance, and the Right to Communicate." In RICHSTAD J. (ed.) *New Perspectives in International Communication*. Honolulu, HI: East-West Center. 22-32.
- SPARKES Vernone M. (1978). "The Flow of News between Canada and the United States." *Journalism Quarterly*, 55, 260-268.
- SPARKS Colin and READING Anna (1994). "Understanding Media Change in East Central Europe," *Media Culture & Society*, 16(2), 243-270.
- SPLICHAL Slavko (1993). "Post-Socialism and the Media: What Kind of Transition?" In SPLICHAL S. and KOVATS I. (eds.) *Media in Transition: An East-West Dialogue*. Budapest: Research Group for Communication Studies, Hungarian Academy of Sciences and Eotvoes Lorand University.
- UGBOAJAH Frank O. (1984). "Foreign News Coverage in Nigerian Media." In GERBNER G. & SIEFERT M. (eds.) *World Communications: A Handbook*. New York, NY: Longman.
- VILANILAM J. V. (1983). "Foreign Policy as a Dominant Factor in Foreign News Selection and Presentation," *Gazette*, 32, 73-85.
- WEAVER David H. and WILHOIT G. Cleveland (1984). "Foreign News in the Western Agencies." In STEVENSON Robert L. & SHAW Donald L. (eds.) *Foreign News and the New World Information Order*. Ames, Iowa: The Iowa State University Press, 153-185.
- ZIPF George K. (1946). "Some Determinants of the Circulation of Information," *American Journal of Psychology*, 56, 401-421.

(伊藤 陽一 慶應義塾大学総合政策学部教授)